

ご 案 内

セミナー：地域住民／議員／自治体が共に学ぶ

[地域自治体と原子力災害対策／原子力規制行政]

——現状と3・11以後の課題——

への参加を呼びかけます

東日本大震災という未曾有の出来事は、私たちに未曾有の課題を突きつけています。原発の問題に限定しても、既存の原発に対する規制の強化／原子力災害への対策の強化を迅速に進めながら、原発に依存しない／原発を必要としない社会・くらしのありかたをいかに実現するかということが、今や、この列島のすべての住民や自治体の共通課題になったと言っても過言ではありません。

3・11以後、列島各地で様々な反／脱原発の声やアクションが起こっています。その中でも、とりわけ原発の規制や災害対策をめぐる動きの中で、特徴的なのは、立地・非立地の違いを問わず、県や市町村という行政区分を〈越境〉し合って、自治体どうしが連携しながら、事業者との安全協定締結を求める動きが進みつつあることです。「上からの指示待ち／事業者からの説明待ち」という「待ち」の姿勢からの脱却が、各地で始まっています。

石川県においても、原発立地自治体の隣接自治体である2市1町を筆頭に、他の市町村もかなり積極的に「待ち」の姿勢からの脱却を始めています。そして、私たちのメンバーでもある「反原発市民の会」の者が「県内キャラバン」で富山県内15の基礎自治体を訪ね、直接首長や担当職員の皆さんとお話したときにも、同様の動きが起こりつつあるという感触を得ています。

そこで、私たちは、富山県内の個々の地域住民が〈越境〉し合い、さらには、石川県の住民とも〈越境〉し合い、連携して、それぞれの県下の、さらには石川県のそれぞれの自治体に対し、原子力災害対策／原子力規制行政の確立・再確立を求めていると思います。

その際に、住民は「住民自治」の担い手として、自治体は「団体自治」の担い手として、議員は両者を繋ぐ者として、それぞれの役割を果たしつつ、「三位一体」となって事を進めることが何よりも大事であると思います。そうすることによって、未曾有の課題に直面している私たちが、地域の未来／列島の未来を拓いていく手がかりを得ることが可能になるのではないのでしょうか。

このような思いで、本「セミナー」をスタートさせます。皆さんの参加を呼びかけます。

セミナー：地域住民／議員／自治体が共に学ぶ

[地域自治体と原子力災害対策／原子力規制行政]

—— 現状と3・11以後の課題 ——

日程・プログラム

I. 地域自治体と原子力安全協定

菅原慎悦（東大大学院工学系研究科原子力国際専攻／日本学術振興会特別研究員）

●日時：2011年11月20日（日）13:00～15:30

●場所：県民会館 704号室

II. 地域自治体と原子力防災計画

末田一秀（「はんげんぱつ新聞」編集委員／自治労脱原発ネットアドバイザー）

●日時：2012年1月29日（日）13:00～15:30

●場所：サンフォルテ 304号室

III. 専門家幻想を超えて

—— 地域自治体の原子力行政の改革への直言 ——

多名賀哲也（前石川県平和運動センター事務局）

●日時：2012年2月19日（日）13:00～15:30

●場所：サンフォルテ 304号室

セミナー参加費：1回のみ参加 一人1000円 2回参加 一人2000円
3回全部参加 一人2500円とします。

「越境する原子力災害対策／原子力規制行政を求める住民ネット・富山」

（略称）〈越境〉ネット・富山

代表 埴野 謙二

連絡先 〒930-0856 富山市牛島新町6-1-905

電話番号 076-441-7843 FAX 076-444-6093